

義務教育学校は地域を救う

石飛 聡 京都大原学院

1. ♪京都 大原 三千院（地域紹介）

昭和41年デューク・エイセスが歌った「女ひとり」の舞台大原。平清盛の娘建礼門院が隠棲した大原。国蝶オオムラサキが多く生息する大原。大原は、歴史・文化・自然豊かな里山です。しかしそのため、特別風致地区や市街化調整区域などの規制があり、新しく家が建てられない地域でもあります。近年、若者の流出、過疎化が進行し、生徒数が激減していきました。

平成16年「このままでは学校がなくなる」大原地域の最大のピンチでした。学校がなくなって栄えた地域はありません。しかしこの一大事を解決する大きな力となったのは、大原の地域住民でした。学校改革に関する学習を重ね、同じ課題を持つ他地域へと出かけ、そして魅力ある学校存続の提案をしていきました。平成19年、いち早く小中合同の学校運営協議会をつくり、平成21年4月に、施設一体型小中一貫教育校「京都大原学院」が開設されました。今では、小規模保育所、子どもと親が通う子育て相談施設、学童保育の施設が校舎内に併設され、0歳から15歳までの地域の乳幼児、児童、生徒が一カ所に集う子育てセンター、教育のセンターに発展しています。

2. 地域とともに、地域のために

本校の特色は「小中一貫教育」と「コミュニティスクール」です。

小中一貫教育では、「縦のつながり」である9年間を意識した取組を行い、学習形態も他学年との交流や全校での学びを取り入れています。年上の学院生の姿を「憧れと見本」とし、将来の自分の姿をイメージさせています。

コミュニティスクールでは、「横のつながり」である地域との関わり、とくに「地域の大人との関わり」を大切にしています。地域の歴史・文化・自然を学ぶ中で、知識習得のみに終わらぬように、歴史・文化・自然を守り支えている人の生き方に視点をもち、その人の想いを子どもたちに感じて欲しいと考えます。

9年生で取り組む『D o i t i n OHARA』は、小学校1年生から英語活動を行っている学院生のO U T P U Tの場と地域学習をつなげた取組です。外国人観光客に英語で大原

を案内するこの取組は、大原のよさを再発見し、英語のコミュニケーション力をつけること、また英語を学ぶ楽しさや必要性に気づかせることを目的としています。その結果、英語をコミュニケーションツールとし、より地域のことや英語を学ぼうとする生徒が増えてきました。

『大原提言』は、卒業前に「地域の現状や将来の大原」について考え、地域や社会の一員として生きる力を示していくことをねらいにしています。「大原のなぜ」から仮説を立て、検証し、そして地域に提言していきます。多くの提言は、観光保勝会や大原自治連合会などの会議の議題に取り上げられました。地域から受けた学びを地域に返していく。そこには学校と地域の「お互い様の精神（結の精神）」が存在します。まさに地域とともに、地域のための取組を重ねることで、「学校が地域を救う」役目を果たしています。

3. 2つのキーワードを大切に

本校でこだわる2つのキーワードがあります。「ふるさと」と「つながり」です。

小中一貫校の開設前、決意を表す懸垂幕に書かれたスローガンは、『日本のふるさと大原から世界へ！』でした。私たちは、ふるさと大原のよさを知り、語り、ふるさと大原の後継者として、地域貢献・社会貢献できる卒業生を育てています。また、大原を「心のふるさと」として海外に行き、国際貢献できる卒業生を育てています。

そして横のつながりの延長として、平成27年から奈良田原小中学校や広島宮島小・中学校と3校で「小中一貫教育小規模校連絡協議会」を立ち上げ、「小中一貫教育小規模校サミット」を開催しています。全国の関係者たちの熱い思いを共有し、これからの社会に貢献していく子どもたちを育てる、有志としてつながるサミットです。今年（平成29年）11月18日（土）に奈良市で開催します。

4. 最後に ～小規模小中一貫校の強みを～

地域の学校をどのように活かしていくのかという課題は、少子化や人口減少がますます進むこれからの日本が直面する課題でもあります。その時、本校のような地域との距離が近い強みを持つ小規模小中一貫校は、課題解決に向けてのモデルになりえます。

平成27年12月21日の中教審答申は示しました。「誰かが何とかしてくれるのではなく、自分たちが『当事者』として、自分たちの力で学校や地域を創り上げていく。子供たちのために学校を良くしたい、元気な地域を創りたい、そんな『志』が集まる学校、地域が創られ、そこから、子供たちが自己実現や地域貢献など、志を果たしていける未来こそ、これからの未来の姿である。」これが今の私たちを後押ししています。